

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年4月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 04・01 国際人権団体アムネスティ・インターナショナル（本部ロンドン）が2014年の世界の死刑に関する報告書を発表、死刑は22カ国・地域で実施され607人の執行を確認、中国やパキスタンでテロ対策を口実に死刑を科す動きが目立っていると懸念を表明
国連人権理事会がナイジェリアなどで勢力を広げるイスラム過激派ボコ・ハラムの人権侵害に関する特別会合でボコ・ハラムを「強く非難」する決議案採択（ジュネーブ）
- 02 欧米など6カ国とイランがイラン核問題の包括解決に向けた枠組みに合意（ローザンヌ〔スイス〕）、イランのウラン濃縮活動を制限し国際原子力機関（IAEA）の監視下に置くのが柱
- 13 スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が2014年の世界の軍事費について発表、日本はインドとドイツを下回り2013年の7位から9位に後退、中国は2013年比9.7%、ロシアは同8.1%も急増と推計
- 14 IMFが世界経済見通しを発表、世界経済全体は2015年が3.5%、2016年が3.8%と安定成長が続くと予測
WTOが発表した2014年の貿易統計によるとモノに限った中国の貿易総額が4兆3030億ドル（約515兆円）で前年に続き世界一、2位は前年と同じ米国（4兆320億ドル）、3位はドイツで日本は1兆5060億ドルで4位
国連安保理が悪化の一途をたどるイエメン情勢をめぐりイスラム教シーア派反体制組織フーシ派への武器禁輸を発動する決議案を採択
アムネスティ・インターナショナルがボコ・ハラムが2014年から2015年初めまでに少なくとも2000人の少女や若い女性を拉致したとする報告書を発表
- 15 中国が主導して設立する国際金融機関のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーが計57カ国で確定
先進7カ国（G7）外相会合が中国の海洋進出を牽制する外相宣言やウクライナ情勢に関し停戦合意の完全履行を当事者に要求する議長声明採択（リューブック〔ドイツ〕）
原子力発電所事故の国際的な賠償制度を築く「原子力損害補完的補償条約」が発効、締約国は日本や米国など6カ国、過失の有無にかかわらず電力会社など原子力事業者に賠償責任を集中させるが原発メーカーには被害者に対する賠償責任を負わせず
スイスのシンクタンクの世界経済フォーラムが世界143カ国・地域のIT対応度を指標化した2015年版「世界IT報告書」を発表、1位はシンガポール、2位はフィンランド、日本は10位で、前年より6つランクアップ
- 16 アジアやアフリカ、南米などの比較的経済力が高い発展途上国（G24）が財務相らの会議を開催（ワシントン）、経済成長にはインフラ投資がきわめて重要でAIIBの設立を歓迎するとの声明採択
- 17 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が共同声明を採択して閉幕（ワシント

- ン)、世界経済の成長が力強さに欠け為替変動や長期化する低インフレなどのリスクが山積していると指摘、9月の次回会合までに各国が投資戦略を策定することで合意
- 21 第1次世界大戦中にベルギー北西部イーペルでの化学兵器の世界初の大規模使用から2015年で100年、化学兵器禁止機関（OPCW）が同地で記念会合開催、「全人類のため化学兵器の使用の可能性を完全になくす決意を再確認」と謳った「イーペル宣言」を発表
- 23 反植民地主義を誓ったアジア・アフリカ会議（バンドン会議）の60周年を記念する首脳会議が貧困解消に向けた協調や経済連携強化などを訴える文書を採択し閉幕（←22日、ジャカルタ）
- 30 米国やロシアなど核保有5大国が核拡散防止条約（NPT）再検討会議で共同声明を発表し「漸進的かつ段階的な核軍縮が唯一の現実的な選択肢」だと主張（ニューヨーク）、核兵器禁止条約の制定を目指す一部の非核保有国を牽制

Ⅱ 日本関係

- 04・02 政府が関係閣僚と経済界、労働団体の代表らによる「政労使会議」開催、賃上げの動きを中小企業に波及させる支援策で合意
- 05 菅義偉官房長官が翁長雄志沖縄県知事と初会談（那覇市）、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設について「日米同盟と抑止力の維持、危険性除去を考えたときに唯一の解決策だ」と理解を求めたが翁長氏は辺野古移設阻止の意向を表明、平行線
- 06 文部科学省が2016年春から使う中学校教科書の検定結果を公表、領土記述がほぼ倍増し社会科の全教科書に竹島と尖閣諸島が登場、政府見解の明記などを求めた新検定基準も初適用、意見が6件付く
- 08 安倍晋三首相がカーター米国防長官と会談（東京）、普天間飛行場の辺野古移設に関し「確固たる決意の下に進めていく」と強調、集団的自衛権行使を可能とする安全保障法制整備への意欲も表明
- 財務省が発表した2月の国際収支速報によると経常収支が1兆4401億円の黒字、黒字は8ヵ月連続で3年5ヵ月ぶりの高水準
- 09 天皇、皇后両陛下が太平洋戦争の戦没者を慰霊するためパラオを訪問、激戦地となったペリリュー島では日米双方の慰霊碑で戦争によるすべての犠牲者を追悼（←8日）
- 一般会計総額が過去最大の96兆3420億円に上る2015年度予算が参議院本会議で自民、公明両党などの賛成多数により可決、成立
- 12 10道県知事選や5政令市長選など第18回統一地方選の前半戦実施、与党と民主党などとの対決となった北海道と大分県の知事選は共に与党系が制す、41道府県議選で自民党は改選された総定数の過半数を獲得、過半数獲得は1991年の統一地方選以来、26日、後半戦で62市長選の平均投票率が50.53%で過去最低を更新
- 13 日銀が4月の地域経済報告を発表、全国9地域のうち北陸、東海、近畿の3地域の景気判断を引き上げ、判断を引き上げた地域が出たのは1年ぶり
- 14 関西電力高浜原発3、4号機の周辺住民らが再稼働差し止めを申し立てた仮処分で福井地方裁判所が再稼働を認めない決定、原子力規制委員会の新規制基準は「合理性を欠く」とし安全性が確保されていないと指摘
- 16 麻生太郎財務相がルー米財務長官と会談（ワシントン）、中国主導のAIIBに融資や組織

運営などの面で国際基準を守らせるには世界銀行など既存の国際機関との協調融資が有効との認識で一致

- 17 安倍首相と翁長知事が首相官邸で会談、翁長氏は普天間飛行場の辺野古移設に反対し移設作業の中止要求、両氏の会談は2014年12月に翁長氏が就任して以来初めて
総務省が発表した2014年10月1日時点の人口推計によると外国人を含む総人口は前年比21万5000人減の1億2708万3000人で4年連続のマイナス
- 22 東京都の首相官邸屋上で小型無人機「ドローン」が見つかり機体に付けられた容器から微量の放射性セシウムが検出、25日、警視庁が威力業務妨害の疑いで福井県小浜市の無職の男を逮捕、「反原発を訴えるため」と供述
安倍首相と習近平中国国家主席が会談し戦略的互惠関係推進で一致（ジャカルタ）、首相がAIIBの意思決定の仕組みについて問題提起
安倍首相がバンドン会議60周年記念首脳会議で演説し先の大戦への「深い反省」を表明、50周年記念会議で当時の小泉純一郎首相が明言した「心からのおわび」には言及せず九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）の周辺住民らが再稼働差し止めを求めた仮処分申し立てで鹿児島地裁が却下する決定
財務省が発表した3月の貿易統計によると貿易収支が2293億円の黒字、黒字は2012年6月以来2年9ヵ月ぶり
- 27 日米両政府が外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）を開き新たな日米防衛協力指針（ガイドライン）を決定（ニューヨーク）、自衛隊と米軍の協力を地球規模に広げ平時から有事まで「切れ目のない」連携を打ち出す
岸田文雄外相がNPT再検討会議で演説、70年前の広島への原爆投下で多数の人が命を落としたと指摘、核軍縮の加速を訴え
- 28 安倍首相がオバマ米大統領と会談（ワシントン）、国際秩序の構築に向け日米同盟を強化することで一致、環太平洋連携協定（TPP）交渉の早期妥結を日米が主導する方針を確認、米軍普天間飛行場の辺野古移設推進でも合意
「1票の格差」が最大2.13倍だった2014年12月の衆院選をめぐる選挙のやり直しを求めた訴訟の判決で広島高等裁判所岡山支部が「違憲状態」と判断、17訴訟の判決がそろい「違憲状態」12件、「合憲」4件、「違憲」1件
- 29 安倍首相が日本の首相として初めて米連邦議会上下両院合同会議で演説、「先の大戦に対する痛切な反省」を表明、安全保障関連法案成立を「この夏までに必ず実現」と約束
- 30 日銀が2017年度までの経済見通しを示す「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を発表、2013年4月の大規模な金融緩和導入時に2年で2%の物価上昇を実現するとの目標を掲げたが達成時期を「2016年度前半ごろ」に先送り、黒田東彦総裁が就任時にデフレ脱却に向けて明示した目標を事実上断念することに
日本歯科医師連盟の献金をめぐり政治資金収支報告書にうその記載があった疑いがあるとして東京地検特捜部が政治資金規正法違反の疑いで日歯連を自宅捜索

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 04・01 タイで2014年5月のクーデター直前に発令した戒厳令がプミポン国王の承認で解除

- マレーシアが財政建て直しを目的として日本の消費税に相当する6%の「物品サービス税」を導入
- 03 中国天津市の人民検察院（地検）が収賄と職権乱用、国家機密漏洩の罪で胡錦濤前指導部の共産党政治局常務委員（序列9位）で治安・司法部門トップの周永康氏を起訴
- 07 北朝鮮が黄海側に向け地対空ミサイル「KN06」2発を発射、ミサイルは西部平安南道で移動式発射車両から発射され約100キロ飛行
マレーシア下院がテロ関連の容疑者を裁判抜きで事実上無期限に拘束できる権限を当局に与える「テロ防止法案」を可決
- 08 金正恩北朝鮮第1書記の最側近の黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長が朝鮮労働党の最高指導部に当たる政治局常務委員に就任していることが判明
中国とベトナムが南シナ海での領有権争いを複雑化させ拡大する行動をとらず両国関係の大局を守るとの共同声明を発表
- 10 日本人1人を含む166人が死亡した2008年のインド・ムンバイ同時テロでパキスタン当局が事件を首謀したとされるイスラム過激派「ラシュカレトイバ」の幹部ザキ・ラクビ容疑者を証拠不十分との裁判所判断で保釈、米国やインドが反対
- 13 台湾衛生福利部（衛生省）が東京電力福島第1原発事故で汚染された食品の日本からの輸入を防ぐための新規則を5月15日から実施と発表、都道府県ごとの産地証明の添付や乳幼児向けなど一部食品の放射性物質の検査を義務付け
- 14 韓国法務省が朴槿恵大統領の名誉を毀損したとして在宅起訴された産経新聞の加藤達也前ソウル支局長に対する出国禁止措置を約8ヵ月ぶりに解除、14日、加藤氏が帰国
- 15 中国国家统计局が1—3月期のGDP（速報値）が前年同期比7.0%増だったと発表、リーマン・ショック後の2009年1—3月期（6.6%増）以来の低い伸び率
- 16 国際軍事専門誌『IHS ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー』が中国が南シナ海・南沙（英語名スプラトリー）諸島にある永暑（同ファイアリクロス）礁で滑走路建設を始めたとする衛星写真を公表、20日、南シナ海のスービ（渚碧）礁でも滑走路が建設できる規模の埋め立てを進めていることが判明
304人が犠牲になった韓国の旅客船セウォル号沈没事故から1年、遺族らが朴槿恵大統領の国民向け談話は船の引き揚げを確約していないとして追悼式への出席を拒否、式典は中止、18日、政府への抗議集会参加者1万人以上がデモ、機動隊と激しく衝突、22日、韓国政府が船体引き揚げを決定と発表
- 18 アフガニスタン東部ジャララバードで自爆テロを含む爆発が複数回あり計35人が死亡、120人以上が負傷、ISIL（いわゆる「イスラム国」）系グループが犯行を認める声明
- 20 裏金疑惑が明るみに出た李完九韓国首相が朴槿恵大統領に辞意、27日、辞表受理
習近平中国国家主席がパキスタンを初訪問しシャリフ首相と会談（イスラマバード）、中国の現代版シルクロード経済圏構築構想（一带一路）の皮切りの両国間の「経済回廊」建設実現に向け中国がパキスタンのインフラ整備を大規模推進することなどで合意
- 21 太平洋戦争中に日本の工場などで働かされた韓国人元徴用工と遺族ら約670人が三菱重工や東芝、日産自動車など日本企業約70社を相手取り1人当たり1000万ウォン（約110万円）の損害賠償を求めソウル中央地裁に提訴、同種の訴訟では最大規模
- 22 韓国と米国が米韓原子力協定が事実上禁じてきた韓国による使用済み核燃料の再処理と

ウラン濃縮に道を開く協定の改定問題で妥結、新協定は2016年3月に発効

習近平国家主席がバンドン会議60周年記念首脳会議で「公平かつ公正、寛容な国際経済と金融体制の建設を推進し発展途上国のために良好な外部環境をつくる」と演説、AIIBなどを利用して新たな体制構築に乗り出すと宣言（ジャカルタ）

- 25 ネパール中部でマグニチュード（M）7.8の強い地震、政府が首都カトマンズなどに非常事態を宣言、死者は30日までに5825人に、近隣国でもインドや中国などで計102人が死亡、世界最高峰エベレストで雪崩、19人死亡、日本人は1人死亡、1人負傷
- 27 ASEAN首脳会議が加盟国間の格差縮小などを謳った共同宣言を採択して閉幕（←26日、クアラルンプール、ランカウイ島〔マレーシア〕）、南シナ海問題では中国が南沙諸島で強行する岩礁埋め立てについて「深い懸念を共有する」との議長声明を発表
- 30 韓国外務省が安倍晋三首相の米議会演説に「正しい歴史認識」や「心からのおわび」がなく「きわめて遺憾」とする報道官声明を発表、洪磊中国外務省副報道局長も村山談話を継承すべきだとの従来の立場を強調
日中韓環境相会合が微小粒子状物質「PM2.5」など国境を越える大気汚染対策での協力強化などを盛り込んだ2015—19年の共同行動計画を採択し閉幕（←29日、上海）

●中近東・アフリカ

- 04・01 ナイジェリア選挙管理委員会が大統領選挙（3月28—29日）の最終結果を発表、野党の元軍政トップのブハリ氏が現職のジョナサン氏を破り勝利、政権交代は1999年の民政移管後初めて
パレスチナ自治政府が国際刑事裁判所（ICC、ハーグ）に加盟
- 02 ケニア東部ガリッサの大学を武装集団が襲撃、ケニア国家災害対策センターによると147人が死亡、79人が負傷、ケニアでのテロとしては最悪規模の被害、ヌカイセリ内務・政府調整相によると容疑者4人は自爆死、隣国ソマリアのイスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 03 イスラム過激派組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」の武装集団がイエメン南部ムカラの軍基地を制圧、AQAPは現地の刑務所を襲撃し約300人の受刑者を脱走させたばかりでムカラで急速に勢力を拡大
- 07 エルドアン＝トルコ大統領とロウハニ＝イラン大統領が会談（テヘラン）、イエメン情勢などについて協議しイエメンで早期の戦闘停止が必要との認識で一致
- 08 ケリー米国務長官がイエメン情勢に関し「イランが（イスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」を）支援している、明らかにイランからの物資が届いている」と指摘
- 09 イランの最高指導者ハメネイ師が「核協議で米国が不法をしなければ核問題以外も話し合えるかもしれない」と述べ欧米など6カ国との核協議の行方次第で米国との対話を拡大することもありうるとの認識を表明
- 12 エジプト北東部のシナイ半島北部で同国軍の装甲車が走行中に道路脇に仕掛けられた爆弾が爆発し兵士6人が死亡、2人が負傷、ISIL傘下の武装組織「シナイ州」がインターネット上で犯行声明
- 16 シリア人権監視団（英国）がシリアで2011年3月に反政府運動が本格化して以降の戦闘などによる死者が22万人を超えたと発表

- 17 イラク北部クルド人自治区の中心都市アルビルにある米総領事館のそばで自動車爆弾が爆発、3人死亡、14人負傷、総領事館職員にけがはなし
- 18 大統領選が実施されたスーダンで4日間の投票期間中に反政府勢力による武力攻撃で市民136人が死亡とスーダン紙が報道
- 19 リビア沖で多数の移民を乗せてイタリアに向かっていた船が転覆、21日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）報道官が「犠牲者数は800人以上とみられ、地中海での（同種の）事故として過去最悪の規模」と発言、イタリアのカターニャ検察当局が事故原因が船長の操舵ミスと定員超過だったとの見解を発表
- 21 エジプトで2012年12月に起きたデモ隊同士の衝突をめぐる殺人を扇動した罪に問われた元大統領モルシ被告にエジプトの刑事裁判所が禁錮20年の実刑判決
イエメンでフーシ派への空爆を実施するサウジアラビアなどスンニ派諸国の軍報道官が「決意の嵐」と名付けた大規模軍事作戦を目的を達成したとして終了すると発表、イエメンの領空と水域の封鎖は続行
- 23 WHOがイエメン情勢の悪化が深刻になった3月中旬以降4月20日までの戦闘などによる死者が少なくとも子ども48人を含む計1080人に上ったと発表
- 26 分断状態にあるキプロス島の北側を支配する北キプロス・トルコ共和国（トルコのみ国家承認）で大統領選の決選投票、左派系無所属のアクンジュ氏が現職のエロール大統領を破り勝利
- 29 サルマン＝サウジアラビア国王が王位継承者のムクリン皇太子を解任し後任に副皇太子のムハンマド内相を任命

●欧 州

- 04・01 ギリシャ政府がEUなどから金融支援を受ける条件である財政改革の詳細案を正式に提出、2015年は190億ユーロ（約2兆4500億円）の支援が必要とする一方EUが求めた年金の支給開始年齢引き上げや労働市場の自由化などは拒否
- 08 英・オランダ系の石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルが英ガス大手のBGグループを総額470億ポンド（約8兆4000億円）で買収することで合意と発表、石油業界では過去10年超で最大の合併・買収（M&A）
スイス政府が実施した10年物国債の入札で落札利回りがマイナス0.055%をつける、10年債の落札利回りがマイナスになるのはスイスが初めて
- 12 ローマ法王フランシスコがオスマン・トルコ帝国末期の1915年に多数のアルメニア人が殺害された事件について「20世紀最初のジェノサイド（民族大量虐殺）」と非難、トルコ政府が反発しバチカン駐在のトルコ大使を召還、23日、ガウク＝ドイツ大統領も「ジェノサイド」と明言しオスマン帝国の当時の同盟国だったドイツにも「連帯責任」があるとの認識を表明
- 19 フィンランド議会選（定数200）で前回選挙で敗北した中道政党の中央党が14議席増の49議席で第1党、ストゥブ首相率いる穏健保守派の国民連合など4党連立の政権は敗北

●独立国家共同体（CIS）

- 04・06 メドベージェフ＝ロシア首相がグエン・タン・ズン＝ベトナム首相と会談（ハノ

- イ)、両国企業がそれぞれ相手国内で実施している石油やガスの探査、採掘などのプロジェクトに関し協力を強化することで一致
- 08 プーチン＝ロシア大統領がチプラス＝ギリシャ首相と会談（モスクワ）、エネルギー分野などでロシアのギリシャへの投資を拡大して関係を強化する方針で一致
- 13 ロシア大統領府がプーチン大統領がイランへの高性能地对空ミサイルシステム「S300」の禁輸措置を解除する大統領令に署名したと発表、禁輸措置は2010年にイラン核開発疑惑に対する制裁に関連して発動したもの、ラブロフ＝ロシア外相はイランが2日に核問題で欧米やロシアなど6カ国と枠組み合意に達したことを受けた措置と強調、ケリー米國務長官がラブロフ外相と電話会談、ロシアが事実上の制裁緩和に単独で踏み切ったことを受け禁輸解除は中東情勢を不安定化させかねないとして懸念を伝える
ウクライナとロシア、ドイツ、フランスの4カ国外相が実効性ある停戦実現を目指して会談（バルリン）、シュタインマイヤー＝ドイツ外相が会談後にウクライナとロシアの間に「意見の隔たりがある」と発言
- 14 ウクライナ軍の報道官が東部でロシアが支援する親ロシア派武装組織と激しい交戦が発生し過去24時間に政府軍兵士6人が死亡、12人が負傷と明らかに
- 15 先進7カ国（G7）外相会合が採択した議長声明でウクライナに事実上侵攻したロシアに科している制裁を解除する条件として2015年2月のウクライナ和平合意の完全履行と同国の主権尊重をロシアに要求する姿勢を示す（リユーベック）
- 16 プーチン大統領が北方領土問題で平和条約締結後に日本に色丹島と歯舞群島を引き渡すとした1956年の日ソ共同宣言に基づく対話の用意があると発言、日米欧の制裁を招いたウクライナ危機とは切り離して対日関係を発展させたいとの意欲を示す
プーチン大統領がテレビを通じた国民対話で「ウクライナにロシア軍はいない」と述べ欧米が指摘するウクライナ東部へのロシアの軍事介入をあらためて否定
ショイグ＝ロシア国防相がデフガン＝イラン国防軍需相と会談し両国の関係強化を進める方針で一致（モスクワ）
- 17 ロシア外務省が岸田文雄外相の「日ロ平和条約締結交渉を日本側が止めているという事実はまったくくない」との発言に対し日本側は日ロ間で合意した岸田氏のロシア訪問さえ「1年以上決断できていない」と反発する声明を発表、交渉を止めているのは日本だとの認識を重ねて強調
- 21 メドヴェージェフ首相が議会への活動報告のなかで2015年1—3月期のロシアのGDPがウクライナ危機に伴う欧米などの経済制裁と主力輸出品の原油価格の下落で前年同期比約2%減と明らかに
- 23 プーチン大統領がフェルナンデス＝アルゼンチン大統領と会談（モスクワ）、原発や天然ガスなどエネルギー分野で協力を強化する方針で一致
- 27 カザフスタンの大統領選（26日）で中央選挙管理委員会が現職のナザルバエフ氏が97.7%を得票し4選を決めたとの暫定結果を発表
EUとウクライナが首脳会談（キエフ）、同国東部の親ロシア派との和平合意を履行し政治解決への道筋を固める必要性で一致
- 30 キルギス議会がオルトバエフ前首相の辞任に伴い空席となった首相ポストにサリエフ経済相代行を承認

●北 米

- 04・01 オバマ米大統領が米国の重要なインフラやコンピューターシステムがサイバー攻撃による深刻な被害を受けた場合に大統領が国家の「非常事態」を宣言し米国外の個人や組織に制裁を科せる新たな大統領令に署名
- 12 米民主党のヒラリー・クリントン前国務長官がインターネットで発表したビデオ声明で2016年の次期大統領選への立候補を正式表明、米国初の女性大統領を目指す
- 15 ハーパー＝カナダ首相がモディ＝インド首相と会談（オタワ）、今後5年間に原子力発電用のウラン計3220トン輸出する内容で合意
米財務省が米国への投資動向を示す国際資本統計を発表、2月末時点の米国債の国別保有額で日本が中国を抜いて2008年8月以来6年半ぶりに首位
- 16 日米韓3カ国が防衛局長級協議を開催（→17日、ワシントン）、日米のガイドラインの運用について「地域の平和と安定への貢献」や「第三国の主権尊重」が重要だとの認識で一致したとの共同声明を協議後に発表
- 23 米上院本会議がリンチ連邦検事正の司法長官就任を賛成多数で承認、黒人女性は初
- 27 メリーランド州ボルティモアで警察に逮捕された黒人男性が脊髄を損傷して死亡、男性の葬儀が行なわれ黒人主体の住民らが警察の不適切な対応が死亡につながったと抗議、警察と衝突して一部が暴徒化、略奪や放火、ホーガン州知事が非常事態を宣言し州兵の展開を命令、夜間外出禁止令が発令、29日もボルティモアやニューヨークなど全米各地で数千人規模の抗議活動、ニューヨークでは逮捕者も

●中南米

- 04・09 カリブ諸国でつくるカリブ共同体（カリコム）の会議でオバマ米大統領がカリブ地域にクリーンエネルギー事業の投資を呼び込むため2000万ドル（約24億円）規模の支援を実施すると表明（ジャマイカ）
- 10 北米と中南米カリブ海諸国35カ国が集う第7回米州首脳会議が開幕（→11日、パナマ市）、米国の意向で除外されてきたキューバが初参加
- 11 カストロ＝キューバ国家評議会議長がオバマ大統領と会談（パナマ市）、国交正常化と相互の大使館再開を急ぐことで一致、両国首脳の会談は59年ぶり、1961年の断交後初
- 24 ホンジュラスの最高裁が大統領の再選禁止を規定した憲法の条項は無効と判断、再選を認める決定、エルナンデス大統領が2017年の大統領選に出馬することも可能に

国際問題 第642号 2015年6月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罠」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU